

協建馬群、局整備  
意見交換が意

# 技術者名表示の銘板要望

## 週休2日 間接工事費を補正

関東地方整備局(泊宏局長)と群馬県建設業協会(青柳剛会長)は13日、前橋市内の前

橋商工会議所会館SAKURAで意見交換会を開いた。2017年度から銘板設置拡充プロジェクトを展開する協会が、技術者名を表示した銘板の設置拡充を求めたのに対し、整備局は検討する考えを示した。

協会が提案した▽受発注者間での「限界工事量の理念」の共有促進▽銘板設置拡充▽週休2日制——の3つのテーマを中心に議論した。群馬県県土整備部も参加した。

銘板については、協会が会員企業の技術者1091人から回答を得たアンケートの結果を報告した。名前が表示されることでやりがいを一層感じられるなどの理由から、多くの技術者が銘板の設置を望んでいるとして、技術者が仕事に誇りを持てるように、設置拡充を要望した。

整備局は、土木構造物の品質確保や維持管理補修の効率化を目的に、国土交通省が2001年度から銘板を設置していることを説明し、「拡充を今後も検討する」と答えた。

県土整備部は、設置対象の構造物を拡大するとともに、技術者名も表示する方向で検討していることを明かした。

週休2日制については、整備局の新たな週休2日確保試行工事への入札参加に7割の会員企業が関心を持つ一方で、工期が伸びることによるコストの増加を課題と考える企業が多かったとするアンケート結果を協会が示し、週休2日制への見解を尋ねた。

これに対して整備局は同試行工事の内容を説明し、週休2日を確保した場合には間接工事費を補正することなどを伝えた。

その後の自由討議では、後継者不足から一部の会員企業は10年後に地域の守り手としての機能を維持できず、存続も危ぶまれていると協会が指摘した。経営業務管理責任者に求められる5年以上の経営経験期間緩和など、人口減少を踏まえた法制度改正を求めた。整備局は「本省に要望を伝える」と答えた。



泊局長



青柳会長

# 週休2日へ必要経費確保を

## 関東整備局・群馬建協意見交換

### 銘板に技術者名明記要請

関東地方整備局と群馬県建設業協会（青柳剛会長）の意見交換会が13日、前橋市内で開催された。写真。群馬建協は「週休2日を実施していくうえで、会員企業は必要な経費の確保を求めている。発注者としてはどのようなように考えているか」と訴え、説明を求めた。技術者名を記した銘板設置の拡充

も要請した。意見交換で群馬建協は、週休2日について会員企業を対象に実施した調査の結果を紹介。「国土交通省の入札参加資格を持つ会員に週休2日制に関するアンケートを実施したところ、発注者に対して必要な経費の確保を求める回答が85%、適正な工期の設定を求める

回答が48%に達した。発注者としては企業の適正な利潤の確保と労働者が不安なく休める休暇制度のバランスをどのように考えているか」と指摘し、説明を求めた。整備局は「週休2日で施工する場合には工期が長くなり、安全施設類などのリース料の経費が高くなる」と指摘し、



工事費を補正する。週休2日を確保できなかった場合には、間接工事費の補正対象とならないが、成績評定での減点もなると説明した。整備局からは、「今後拡充について検討していく」との説明に留めた。意見交換に先立ち挨拶に立った関東地方整備局の泊宏局長は「毎年のように全国各地で災害が起

きており、現在は九州が大変な状況になっている。厳しい現場で昼夜を徹して復旧に当たる地元建設業者は無くてはならないと痛感している」と地域建設業の重要性を強調したうえで「関東では昨年度、地域インフラサポートプランを策定し担い手確保、生産性向上に向けて取組を進めてきた。現在、2017年版を拡充していくよう準備をしている。忌憚のない意見をいただきたい」と呼びかけた。

群馬建協は技術者名を明記した銘板設置の拡充についても「技術者の責任感が増し、もっといいものを作ろうという意欲に繋がる」と技術者の意見を提示。「銘板設置の更なる拡充に積極的に取り組んでほしい」と要請した。

群馬建協の青柳会長は「今年度は、週休2日をはじめとする働き方改革

が本格的に始まっている。昨年度からの生産性向上、情報化施工も具体的な成果が求められる年度になっている」と指摘。「受発注者間で課題を出し合うことで、新たなステップへ進むことになる」と訴え、連携を求めた。

# 3者で意見交換会開催

関東整備局・県・群建協

## 限界工事量の理念共有 週休2日・銘板拡充求める

国土交通省関東地方整備局、県土木整備部、群馬県建設業協会は13日、前橋市内の前橋商工会議所会館で意見交換会を開催した。同協会はテーマとして「受発注者間での『限界工事量の理念』の共有促進」を掲げ、銘板設置拡充と週休2日制への3つを上げ、活発に意見を交わした。関東地方整備局からは必要な公共事業の確保や週休2日制への取り組みの促進、銘板設置の拡充検討などの返答があり、県からも銘板への技術者名記載や設置基準の検討を行うことが示された。

銘板の設置を行っており、今後技術者の標示や対象となる構造物の拡充などを検討する。週休2日制については協会は、建設業における労働者の処遇改善や若者の入職促進のためにも働き方改革への取り組みが不可欠であるとの考えを述べ、協会員のうち国交省の入札参加資格を有する

受発注者間での限界工事量の確保などを求め、これを促進するために必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するよう努力を呼び込むこと、11「地域インフラ」を捉え、めぐることで回答した。銘板設置拡充については、協会は、技術者100人以上が1技術者の責任感が増し、もっといいものを作ろうというモチベーションにつながることを期待し、銘板の拡充に対してメリットを感じている旨を示し、設置の拡充と県市町村に対する技術者の名を標記なども含めて要望。現在、関東地方整備局は橋梁下部工などのコンクリート構造物や上部工、トンネルなどの重要物を対象に品質確保など



課題解決に向けて意見を交わした

受発注者間での限界工事量の確保などを求め、これを促進するために必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するよう努力を呼び込むこと、11「地域インフラ」を捉え、めぐることで回答した。銘板設置拡充については、協会は、技術者100人以上が1技術者の責任感が増し、もっといいものを作ろうというモチベーションにつながることを期待し、銘板の拡充に対してメリットを感じている旨を示し、設置の拡充と県市町村に対する技術者の名を標記なども含めて要望。現在、関東地方整備局は橋梁下部工などのコンクリート構造物や上部工、トンネルなどの重要物を対象に品質確保など

る会員1005社へのアンケートを実施。約7割が週休2日制工事へ前向きな姿勢を示したほか、工期、コストの点で折り合いがつかないという声を上げたいことが約半数を占めたことを報告。十分な経費の割り増しや適正な工期設定、設計変更などの迅速な対応、受発注組織末端までの意識改革、安定的・継続的な事業量の確保などを課題として上げた。

関東地方整備局は、新たな試行工事の内覧や工期、工事費の補正などの解説、成績評定におけるメリットなどを説明し、積極的な取り組みを求めた。

【平成29年4月4日 上毛新聞】

## 「限界工事量」確保を

前橋 国、県へ建設業協会要望



意見交換会であいさつする  
青柳会長(中央)

県建設業協会(青柳剛会長)と国土交通省関東地方整備局、県との意見交換会が13日、前橋市内で開かれた。協会は将来にわたり地域のインフラを守り続けるために、「災害時や除雪に対応できる人

や機械を維持する『限界工事量』を確保してほしい」と求めた。関東地方整備局は「必要な公共事業の予算を安定的、持続的に確保するよう努める」とした。協会は、週休2日制

について実施した会員アンケートで「必要な経費の確保」や「適正な工期の設定」を発注者に求める声が多かったことを紹介。同局は「工期が長くなるため、間接工事費を補正する」と回答した。意見交換会は公共工事の受発注者が抱える課題の改善に向け、3者で毎年開催。約50人が出席した。